

日誌 (昭和35年9月)

【国内】

- 1日 ○政府、外国為替銀行に対する直物為替持高規制を廃止
 3日 ○政府、外国為替銀行に対する直先総合為替持高規制を緩和
 6日 ○政府、新政策を決定(36年度以降3か年の経済成長率を年9%と見込むなど)
 10日 ○政府、通貨の携帯輸出入に関する規制を緩和
 20日 ○金融制度調査会、日本銀行制度について答申
 27日 ○政府、昭和35年度下期外貨予算を決定
 30日 ○政府、消費者物価対策を決定

【海外】

- 1日 ○米議会第86会期閉会
 ○GATT総会、ジュネーブにて開催
 2日 ○サンフランシスコ連銀、公定歩合を3½%から3%へ引下げ
 2~4日 ○フルシチョフ・ソ連首相フィンランドを親善訪問
 8日 ○フィリピン中央銀行、公定歩合を6%から5¾%へ、要求払預金に対する支払準備率を21%から19%へそれぞれ引下げ
 9日 ○イタリア、対日輸入自由化リストを発表、即日発効
 ○ニュージールランド準備銀行、商業銀行の要求払預金の準備率を引下げ(38%→34%)
 10日 ○ダラス連銀、公定歩合を3½%から3%へ引下げ(各連銀引下げ一巡)
 ○台湾銀行、高率適用制度採用を決定(市中預金の10%超相当額貸出に対しては月利1.5%~1.83%)
 11日 ○プーマ・ラオス首相、非常事態を宣言
 12日 ○GATT「市場こう乱作業部会」第1回会議、ジュネーブにて開催(16日まで)
 19日 ○GATT理事会、ジュネーブにて開催(23日まで)
 ○ニューヨーク株式、5年来の大暴落
 ○インド・パキスタン両政府、インダス河水利協定調印
 20日 ○第15回国連総会開会
 ○英連邦蔵相会議、ロンドンにて開催(21日まで)
 24日 ○フランス、OEECおよびドル地域に対する輸入自由化率引上げ(新自由化率92.5%—1957年基準)
 25日 ○フランス、GATTその他諸国に対する貿易自由化を推進(新自由化率75%—1953年基準)
 26日 ○IMF、世界銀行の第15回年次総会、ワシントンにて開催(30日まで)
 ○国際開発公社(第2世銀)設立